

モンゴル経済セミナー参加報告

ERINA 経済部交流部長
安達祐司

2020年1月31日、新潟県産業労働部産業政策課主催の「モンゴル経済セミナー」が開催された。このセミナーは、本年度新潟県がモンゴルでの県産品販路拡大を目的に実施している「モンゴル市場開拓推進事業」の一環として開催された。セミナー概要の報告前に簡単にモンゴルの概要、経済規模、輸出入状況等に触れておく。

1. モンゴルの概要

モンゴルはユーラシア大陸のロシアと中国に挟まれた内陸に位置し、総面積は約156万4千km²で日本の約4倍、世界で18番目の広さの国土を有する。総人口は、約317万8千人、首都ウランバートルには総人

口の約47%に相当する約149万人が集中する。

ERINAの『北東アジア経済データブック2019』によれば、2018年のモンゴルの名目GDPは131億米ドル(約1兆4千4百億円¹)で実質GDP成長率は7.2%とモンゴル経済は引き続き成長している(図2)。また、同年の1人当たりの名目GDPは4109米ドル(約45万円)で対前年比11.4%増となっている(図3)。

2018年のGDPの産業別構成比では、鉱工業が37.7%、卸売・小売・家庭用品が16.5%、農林業・狩猟採集が10.7%などとなっており、鉱工業が主要産業となっている(図4)。

モンゴルの対外貿易について、同じく

『北東アジア経済データブック2019』によれば、2018年の輸出額は対前年比13.1%増の70.1億ドル(約7千7百億円)、輸入額は対前年比35.4%増の58.7億ドル(約6千5百億円)と増加傾向にある(図5)。

主な輸出品は、石炭を始めとする鉱業製品となっている。主な輸入品は機械類及び輸送用機器類が全体の36.9%、鉱物性燃料・潤滑油等が22.4%を占めている。モンゴルの最大の輸出相手国は中国で全体の93.3%を占める。日本への輸出は0.4%(約31億円)となっている(図6)。

また、輸入については中国が全体の33.5%で第1位、ロシアが29.1%と第2位、日本は第3位の9.5%(約618億円)を占めている(図7)。

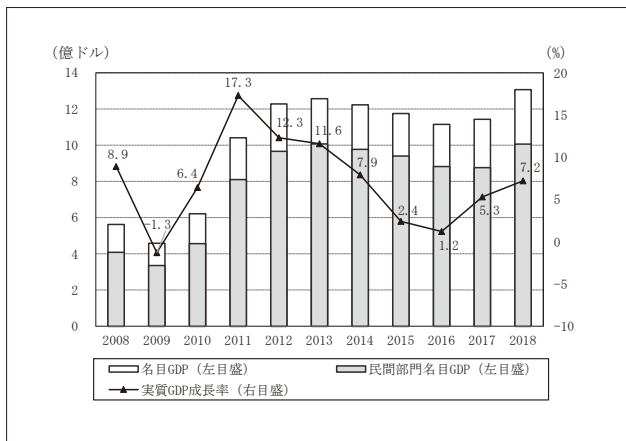
¹ 日本円は筆者が1米ドル=110円で円換算したもの。以下同じ。

図1 モンゴルの位置



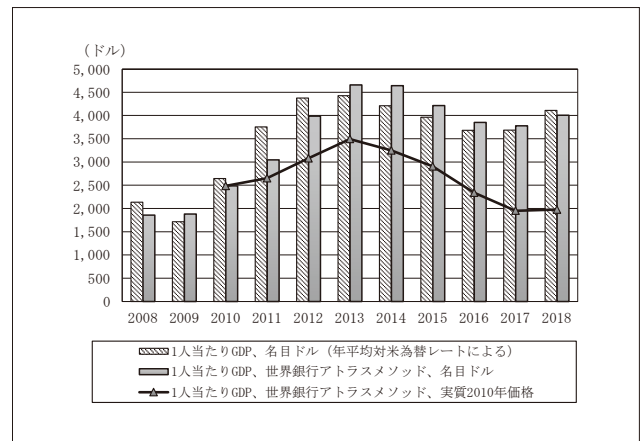
出所: ERINA ホームページ

図2 名目GDPと実質成長率



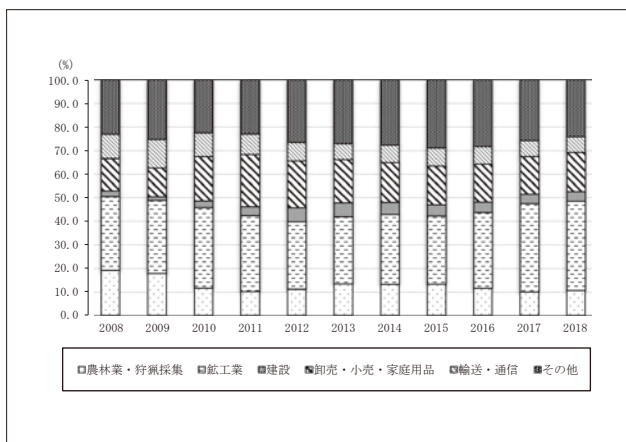
出所: 『北東アジア経済データブック2019』

図3 1人当たりGDP



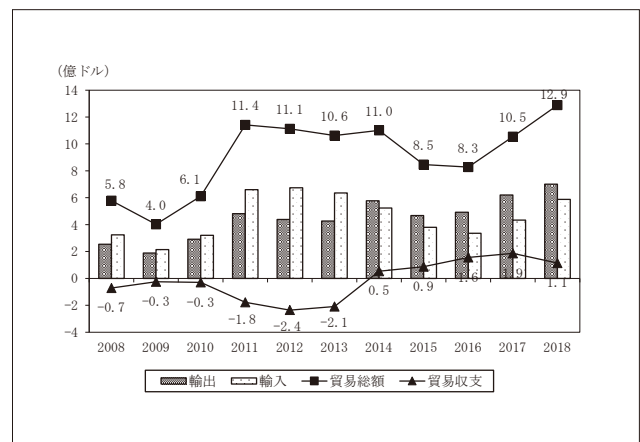
出所: 『北東アジア経済データブック2019』

図4 GDPの産業別構成比



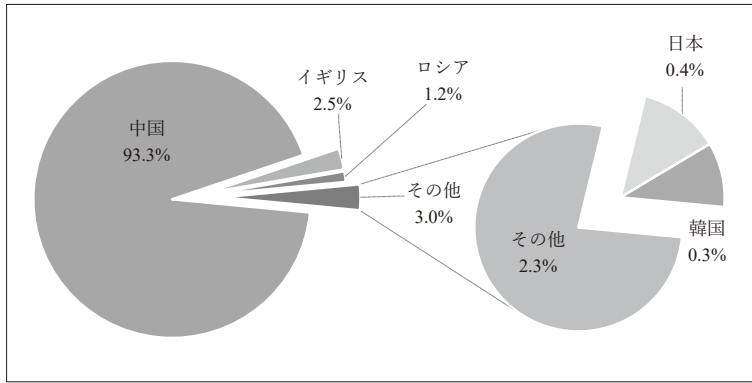
出所: 『北東アジア経済データブック2019』

図5 対外貿易の推移



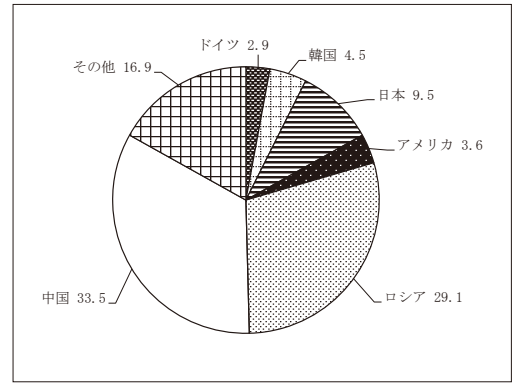
出所: 『北東アジア経済データブック2019』

図6 輸出相手国と構成比(2018年)



出所：『北東アジア経済データブック2019』

図7 国別輸入構成(2018年、単位：%)



出所：『北東アジア経済データブック2019』

新潟県の対モンゴル輸出入状況に関する正確なデータはないが、新潟県産業労働観光部がまとめた『平成30年度新潟県輸出入・海外進出状況調査報告書平成31年3月31日』によると、調査対象期間である平成29年1月1日から12月31日における国別輸出額のうちモンゴルへの輸出額は47百万円、品目は「その他の製品」となっている²。また、当該調査対象期間における国別輸入額について、モンゴルからの輸入は捕捉されていない。

外務省が取りまとめている令和元年版『海外在留邦人数調査統計』によると、2018年10月1日現在、モンゴルでの在留邦人は全体で497人、進出日系企業拠点数は456となっている³。また、前述の『平成30年度新潟県輸出入・海外進出状況調査報告書』によると、平成30年3月31日現在、モンゴルに進出している新潟県企業は3社となっている。

2. モンゴル経済セミナーの概要

モンゴル経済セミナーは、1月31日に新潟駅南口にあるプラカ3の貸会議室で開催され、県内企業関係者約30人が参加した。以下、当日の次第に従い、講師と説明概要を報告する。

(1) 講師：モンゴル貿易開発銀行
東京駐在員事務所長 内田肇氏

テーマ：「モンゴルの貿易投資環境」
内田氏よりは、モンゴル貿易開発銀行の概要及びL/C決済(Letter of Credit=信用状)による日本からの対モンゴル輸出の可能性について説明があった。モンゴル貿易開発銀行については、同行東京駐在員事務所のホームページ記事を以下に追記する⁴。

モンゴル貿易開発銀行は、1990年、従来の中央銀行の位置付けにあったモンゴル銀行の貿易部門が分離独立されて設立された商業銀行である。貿易金融・外国為替に強く、貿易決済分野ではモンゴル市場の過半数のシェアを保有している。日本の金融機関との関係では、三井住友銀行及び三菱UFJ銀行より貿易与信枠の供与を受けている。また、モンゴルの銀行としては最初に東京に駐在員事務所を開設した。

一般的にモンゴルにおける食品、雑貨、生活用品、自動車等様々な日本製品に対する評価は高く、特に、食の安心安全という定評が広がっており、日本からの輸出の商機はある。但し、一般的に外貨資金に余裕のある輸入者が少ないことに課題があり、前払いは望めない。このため、輸出に際し、リスクヘッジの手段の一つとして、銀行を介するL/C決済を勧める。

(2) 講師：ERINA 調査研究部兼経済交流部 エンクバヤル主任研究員

テーマ：モンゴル市場の可能性
エンクバヤル主任研究員は、先ず、主としてERINAの『北東アジア経済データブック2019』のデータを引用し、モンゴルの概要、経済概況、産業構造などについて説明した。この部分は本稿第1項でも引用しているので、割愛する。

また、今後の発展が期待される産業分野として、皮革製品や食品など畜産物を原材料とする加工品製造が挙げられ、政府もこの分野を政策的にサポートしており、日本の技術協力や市場参入が期待されているとの説明があった。

このほか、モンゴルでは太陽光や風力など再生可能エネルギーの開発を国家政策として進めており、2030年までに総出力の30%を再生可能エネルギーで賄うとの目標を掲げているとの報告があった。

(3) 講師：(株)トミオホールディングス
海外事業推進部長 有田タリア氏
テーマ：モンゴル進出企業による事例紹介

有田氏からは、(株)トミオホールディングスのモンゴル進出事例の報告があった。1件目は、「Kyoto Clinic」という美容整形クリニックであり、モンゴル人医師、看護師、薬剤師、エステティシャン等9名のスタッフで経営しているとの紹介があった。

2件目は、「Tomio Mongolia 日本語学校」でモンゴル人の日本語教師3名、事

² <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/142057.pdf>. 本調査報告書は新潟県産業労働観光部が県内企業に対するアンケートにより取りまとめたもので、平成30年度は対象企業数1,000社、回収企業数357社となっている。

³ https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_000043.html.

⁴ 出所：モンゴル貿易開発銀行東京駐在員事務所ホームページ (<https://tdbm.jp/>)。

務員など計6名のスタッフで運営しており、単に日本語を教えるだけでなく、卒業生を技能実習生や留学生として日本に派遣する事業も実施しているとの報告があった。

このほか、同社では、モンゴルでの観光やビジネスに関する情報を掲載しているフリーペーパー『UB Style』を発行している。(UB=ウランバートル)

(4) 講師：(株) JSN

代表取締役 高橋克郎 氏

テーマ：モンゴル向け県産品の販路拡大業務

(株) JSN は、新潟市にあるロシアやモンゴルを対象とする地域商社であり、社長である高橋氏からは、同社が取り組んでいるモンゴル市場への新潟県産品販路拡大事業に関する報告があった。

同社は、新潟県の委託を受け、県産品のモンゴル市場での販路拡大に取り組んでおり、現地パートナーとして、食品については、「バヤサフ社」と、日用品については、「ポラリス社」とそれぞれ提携している。2019年3月に、現地で菓子類を始めとする食品や台所用品など県産品の展示試飲試食即売会を実施したほか、同年11月には現地パートナー2社を招聘し、「フードメッセ IN にいがた」に参加。また、県内の関連メーカーを訪問し、商談を行ったとしている。

このほか、高橋氏から日本-モンゴルの貨物輸送方法について説明があり、例えば、コンテナの場合、横浜港から中国・天津港直航ないし釜山港経由で天津港揚げ、その後鉄道でモンゴルまで輸送するとし、概ね1カ月弱の輸送期間を要するとの説明があった。日本-ウランバートル間の直行航空便を利用すれば、冷凍・冷蔵貨物も輸送が可能とのことである。

(5) 講師：ロイドレジスタージャパン(株)

執行役員(食品事業部長)

今城敏 氏

テーマ：モンゴル向け輸出に必要な国際認証規格

今城氏は食品衛生管理の専門家の立

場から、対モンゴルビジネスに直接関連した内容ではなく、HACCP⁵の考え方、改正食品衛生法への HACCP 導入など日本における HACCP 制度化の動向、海外での HACCP 義務化の現状等について解説した。特に、米国では食品安全強化法により米国内で消費される食品の製造、加工、包装、保管の全施設について、HACCP の概念を取り入れた措置の計画・実行を義務付けているほか、EU でも一次生産を除く全ての食品の生産、加工、流通事業者に、HACCP の概念を取り入れた衛生管理を義務付けている。こうした動きは、アジア諸国でも拡大しており、食品輸出に際しては、輸出者として相手国の制度に応じた食品衛生管理の仕組みを整備していくことが求められるとの説明があった。

3. 参考情報

最後に、今回のセミナーとは直接関係ないが、参考情報として ERINA も関与している「モンゴル国中小企業技術協力事業」について触れておく。この事業は、2010年に新潟県代表団がモンゴルを訪問した際、モンゴルの民間事業団体から中小企業に対する技術支援の要請を受け、NPO 法人新潟県対外科学技術交流協会 (<http://taigaikyou.or.jp/overview>) が受け皿となり、2011年から開始された。なお、2007年に在新潟モンゴル国名誉領事に

就任した中山輝也氏が当該協会の理事長を務めている。

事業の実施主体として「新潟県モンゴル技術協力実行委員会」が組織され、実行委員として ERINA 経済交流部長(現在は筆者)及び今回のモンゴル経済セミナーで講師を務めたエンクバヤル主任研究員が専門委員として名を連ねている。

事業は、毎年、(公財)新潟県国際交流協会の「新潟国際協力ふれあい基金」事業による助成金交付を受けて実施されており、モンゴルの中小企業等からの研修生受入、ないし日本からの専門家派遣、またはその両方を行っている。

2019年度は、モンゴルのカウンターパートであるモンゴル国産業技術協会の要請に基づき、素形材産業(casting, 鍛造, プレス, 粉末冶金)分野での技術支援を主目的に研修生受入を行った。2019年11月26日~11月29日の間、モンゴルの中小企業等から5名の研修生を受け入れ、表に示す通り、 casting・鍛造の関連企業等を訪問し、製造工程や最新製造設備の視察、意見交換を実施した。

本稿第1項で記載したように、新潟県企業とモンゴル企業との貿易取引は現状、小規模なものにとどまっているが、上述のモンゴル国中小企業への技術協力の積み重ねにより、技術力の底上げと生産能力の向上が図られ、貿易取引の拡大につながる事が期待される。

表 モンゴル国研修生受入日程

月 日	訪 問 先
11 月 26 日	新潟精密 casting(株)(燕市)
11 月 27 日	新潟工業短期大学(新潟市) 新潟大学(図書館、工学部)(新潟市) 東北電力東新潟火力発電所(聖籠町)
11 月 28 日	(株)三条特殊 casting(三条市) (株)山村製作所(三条市) シマト工業(株)(三条市)
11 月 29 日	(株)川崎製作所(三条市)

出所：2019年度新潟県対外科学技術交流協会「モンゴル国中小企業技術協力事業」活動報告書

⁵ HACCP = Hazard Analysis and Critical Control Point「危害分析重要管理点」:食品を製造する際に工程上の危害を起す要因 = Hazard を分析し、それを最も効率よく管理できる部分を連続的に管理して安全を確保する管理手法(出所:ウィキペディア)。